事業創造大学院大学

J Press

Published by Graduate Institute for Entrepreneurial Studies

Vol.49

2017年10月発行

社会と大学を結ぶ情報誌

contents

❶トピックス ❷誌上講義 ❸修了生の今 ❹インフォメーション

TOPICS
ビジネス
マッチング・
現地調査報告

新潟とベトナムをつなぐ
～ベトナムビジネスマッチングと現地調査報告～

地域・国際担当副学長・教授　富山 栄子

2017年9月14日～20日、ベトナムのハノイ、ホーチミン、カントーで「文部科学省地（知）の拠点COC+国際交流事業　第4回ベトナムビジネスマッチング・現地調査」を実施しました。

事業創造大学院大学のベトナムビジネスマッチング・現地調査は、大学院が教育現場から踏み出して、地場新潟からの進出企業とベトナム人修了生のネットワークをつなげる試みとして、学内外から評価をいただいています。

第4回ベトナムビジネスマッチング（ハノイ国家大学外国語大学）

産学官金の連携につながる ビジネスマッチング

ビジネスマッチングでは、まず現役学生は、自らの仮説を基にした事業計画書のアンケート調査を実施し、現地でしか入手できない貴重なコメントをいただきました。修了生は、現在そして今後のビジネスをプレゼンすることで自らの事業を知ってもらい、本学やベトナム、日本人ネットワークの利用・拡大につなげることができました。新潟県企業の部門では、株式会社シンセンホールディングスの佐野社長からは、自社の事業内容の紹介とベトナムで展開したい事業について、BIDVジャパンデスク（北越銀行）の藤澤氏は、ベトナムにおける地方銀行の活動について発表されました。今後の産学官金の連携につながるきっかけになりました。

当日は亀田製菓合弁会社副社長の大塩様、本学修了生、交流協定校の先生方・学生にも多くご参加いただき、活発な議論を交わすことができました。横と縦の連携により、現役学生や修了生のベトナム事業が、着実に実を結んできています。

カントー大学での研究セミナー

新潟との 共通点が多いカントー市の カントー大学でのセミナー

メコンデルタの中心地カントー市は、近年日系企業も注目している都市です。米どころ、豊富な魚介類、食品加工業の集積と発展等、新潟との共通点が多くあります。カントー大学との研究セミナーでは、農学部の4人の教授・准教授から、豊富な農業と魚貝類資源を活用したメコンデルタの食品加工業、食品流通、食品の安全性の確保等について講演を行っていただきました。

続いて、株式会社タケショーの田中社長が、メコンデルタにおける「カントーフードバレー」構想についてプレゼンし、今後の共同研究の可能性について活発な議論を行いました。参加した学生に大いなる刺激を与える内容となりました。

国際化の現状とベトナムでの 事業内容を把握する現地調査

その他、新潟県企業である日本精機ハノイ工場、昭栄印刷、亀田製菓南部工場と、日系企業であるキューピーベトナム、Good Lifeを訪問し、現地調査を実施しました。訪問して感じた共通点は、女性が優秀で、女性の活躍が進んでおり、従業員の約7割を占めていた点です。また、ベトナム人従業員とのコミュニケーションを図るため、各社それぞれ工夫をこらしていました。

調査の一部を、新潟総合テレビ（NST）のASEAN支局が取材され、9月29日夕方のニュースで放送されました。調査に全面的にご協力を頂きました全ての関係者の皆様に、この場を借りて御礼申し上げます。

亀田製菓南部工場訪問

Good Life 訪問

FACULTY
誌上講義

地域経済の発展成長への視点

准教授　里見 泰啓

モノやサービスへの欲求を満たせる社会

様々な好みや価値観を持つ人々が限りある資源を用いて、財やサービスを生産し、分配、消費するシステムを「経済」といいます。

経済システムのなかで、家計（消費者）は労働をして得た所得をもとに満足度を最大化するために自分の好みに応じて財やサービスを消費しようとします。ちなみに、経済学ではこの満足度を効用といいます。企業は、資本、労働、土地といった生産要素を効率的に利用して生産活動をし、利潤を最大化しようとします。そして、消費者それぞれの満足度を合計したものを消費者余剰と言い、それぞれの企業の利潤を合計したものを生産者余剰と呼びます。くだけた言い方をすると、ある消費者はパソコン1台を2万円で買ってもよいと考えていたとします。ところが、パソコンの市場価格が1万円だとすると、この消費者は1万円得したと感じます。この「得した感」の合計が消費者余剰です。ある企業は、この市場価格1万円のパソコンを5千円でつくれるとすると、この企業は5000円儲けたと考えます。この「儲けた感」の合計が生産者余剰と言います。消費者余剰と生産者余剰を合わせたものを社会的余剰と呼び、社会的余剰が大きくなることで経済の厚生水準が向上し人々の幸福度（福祉）が高まると考えます。

地域経済の成長発展も経済厚生の概念を使って考えます。例えば、新潟県経済を考えると県内の産業や企業が効率性を高め、より多くの財やサービスをより安く供給できるようになること、県民の所得水準を向上しより多くの財やサービスを消費できるようになることで県内経済の厚生水準を高めることができます。このためには、県内産業や企業が技術進歩を遂げながら新潟県外の需要を開拓していくこと、教育を充実させ県民の労働の質を高めより給与水準の高い職を得るといったことなどが重要になります。

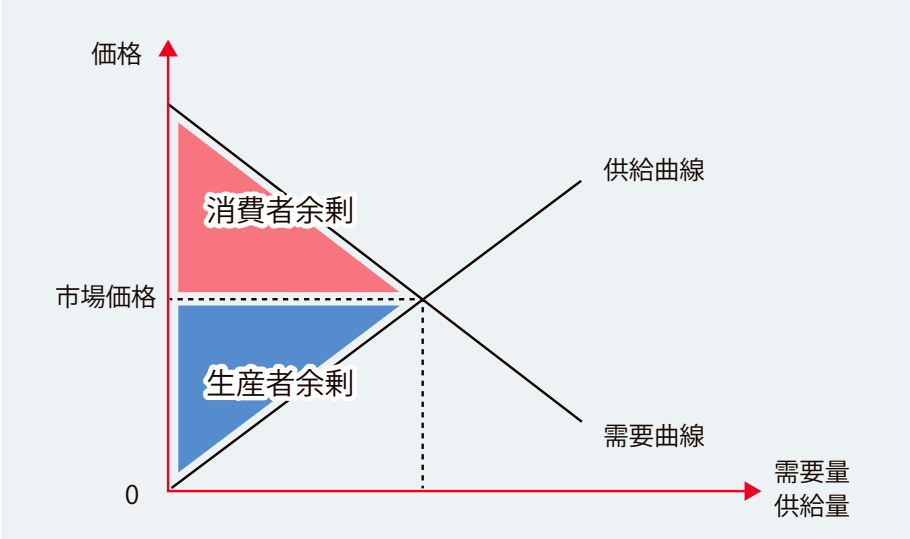
やりたいこと、なりたいものになれる社会

人々が経済活動を通じて得られる幸福は、今みてきたような財やサービスの消費から得た「得した感」や生産活動による「儲けた感」だけでしょうか。アルマティア・セン（『福祉の経済－財と潜在能力－』1988年）は、「機能（functioning）」という概念を導入して経済活動から得られる幸福（福祉）について新しい考え方を導入しました。財やサービスはそれぞれ色々な特性を持っています。例えば、洋服には寒さを凌ぐ、おしゃれをするなどの特性があります。自動車には移動手段、運転を楽しむなどの特性があり、教育というサービスには知識や技術を身に付けるといった特性があります。人々が財やサービスを消費するのは、それらが持つ様々な特性を利用しようと考えるからです。「機能」とは、このような財やサービス特性、もしくは特性を利用して「成し遂げること、成り得るもの」のことです。達成できる機能の水準は、個人の資質にもよりますが、社会の様々な環境が大きく影響します。例えば、自動車で通勤をスムーズにしようと思っても道路網の整備が十分でなければ、自動車通勤は便利なものにはなりません。自動車エンジンを開発する技術者になりたいと思ってもエンジンを勉強できる教育機関が少なければ技術者になるのはままなりません。極端な例ですがエンジンを勉強できる学校がなかったとすれば、技術者になるのを諦めなければなりません。センは、機能、つまり「成し遂げること、成り得るもの」を基礎に個々人の生き方の選択肢の豊かさを経済の豊かさ、人々の幸福度の水準の指標として「潜在能力（capabilities）」という概念を提唱しました。

現在の日本経済は長い発展期を経て成熟期を迎えました。日本国内各地の地域間格差が指摘されていますが、地域経済の成長発展を考えるとき、経済規模の成長による厚生水準の向上だけではなく潜在能力アプローチによる豊かさや幸福度の向上も視野に入れる時代になっています。

「地域経済産業論」について

大学院で私が担当している「地域経済産業論」は、これまでみてきた枠組みをもとに地域経済の成長発展とは何かを明らかにしながら、地域活性化の実際の取り組みを分析し地域の成長発展要因を考えていく講義です。



消費者余剰と生産者余剰

准教授
里見 泰啓
Satomi Yasuhiro

【担当科目】
地域マネジメント
地域経済産業論
演習Ⅰ・Ⅱ

民間シンクタンクなどで中小企業や地域産業の振興などに関わる委託調査研究業務に従事。産業支援型NPOなどで中小企業の支援活動を推進する。
日本政策学会、日本地域政策学会、事業承継学会などに所属し、中小企業や地域経済に関わる研究を進めている。

修了生の今

働きながらMBAを取得された修了生に、入学経緯や大学院で学び得たこと、
今後の抱負や展望などについて語っていただきました。

新潟市
都市政策部
まちづくり推進課

主査
西野 廣貴さん
Nishino Hirotaka
（2010年3月本学修了）

［業務内容］
- まちづくりの推進に係る整備計画の進行管理
- 市民と考えるまちづくり事業の活動支援
- ミズベリング信濃川やすらぎ提の定着及びマネジメント体制の推進

共に学び交流できる大学院という貴重な場

交流促進を進める中で本学での学びは大きなチャンス

新潟市役所に入庁して数年が経った頃、新潟市は平成の大合併を経て、田園型政令市として歩み始めていました。当時、都市部と農村部の交流をどのように進めていくかを模索していく中で、本学での学びは大きなチャンスと思い、研修制度の公募に手を挙げさせていただきました。

苦楽を共にした同期生、先生方との出会いが最大の宝

工学系大学出身の私にとって、経営に係る学問は新鮮であると同時に非常に難しいものでしたが、その必要性を強く感じさせるものでした。取り組んでいた農村景観に関する事業においては、地域マネジメントの観点から地域の魅力を調査し、美しい景観を生み出している住民自身に気付いてもらうことに努めました。現在でも交流は続いており、着地型観光の一環として、友人や大学院の留学生と集落を訪問し、魅力を感じてもらっています。

また、本学での学生、先生、事務局の方々との出会いは最大の宝と感じています。苦楽を共にした同期生とは定期的に集まり、互いの近況や業務について、語り合ったり、議論したりしていますし、先生の計らいで、現役生から施策に対するアイデアをもらう機会もいただいています。

大学院での事業相談

信濃川やすらぎ提の魅力向上へ様々な方々と共に取り組む

現在、新潟市では、信濃川やすらぎ提を舞台に、水辺の新しい活用の可能性を創造していくミズベリングプロジェクトを展開しており、河川管理者である国土交通省はもちろんのこと、民間事業者の方々と共に取り組んでいます。市としては、まちなかの賑わい創出を目的にしており、民間事業者の方々からの出店や活用を望んでいますが、ビジネスとして魅力的な場であることが重要であるため、それらについて関係者一同で戦略を検討し、実践しているところです。

「ミズベリング信濃川やすらぎ提」プロジェクトは、今年度で2年目となり、2019年度までを定着期間と捉え、様々な取り組みを行っているところです。今後、信濃川やすらぎ提の更なる魅力向上に加え、港へ向かっても水辺と親しめる空間を広げていきたいと考えています。

ミズベリングに関する報道

事業創造や経営に大きな前進をもたらしてくれる

入学を検討されている社会人の方にとって、仕事との両立に対する不安が大きいかと思います。確かに、時間的に厳しい期間になるかと思いますが、本学は、経営や事業創造に係る知識を習得できるカリキュラムが用意されておりますので、事業創造や経営に関する悩みを解決し、大きな前進をもたらすことと思います。

また、共に学び、交流できる大学院という場は非常に貴重なものでした。是非、説明会などの体験を通して大きな可能性を感じて下さい。

信濃川やすらぎ堤

MBA取得や起業を目指すなら今がチャンスです。

働きながら学びたい社会人の皆様へ

専門実践教育訓練給付金のご案内

給付額が 最大112万円に

専門実践教育訓練給付金制度について

事業創造大学院大学は、厚生労働大臣より、教育訓練給付制度の「専門実践教育訓練講座」の指定を受けています。

2018年4月以降に本学に入学した本科生で、支給対象者の条件を満たす学生は、ハローワークに申請することにより、本学に支払った教育訓練経費の一部（最大112万円）を給付金として受け取ることができます。

※2018年1月1日施行予定

専門実践教育訓練での「教育訓練給付金」制度とは…

働く人の主体的で、中長期的なキャリア形成を支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とする雇用保険の給付制度です。

一定の条件を満たす雇用保険の一般被保険者（在職者）、または一般被保険者であった方（離職者）が、厚生労働大臣の指定する専門実践教育訓練を受講し修了した場合、本人が教育訓練施設に支払った教育訓練経費の一定の割合額（上限あり）をハローワークから支給する制度です。

（ハローワークインターネットサービスより抜粋）

INFORMATION

特別講義

参加対象：在学生、修了生、一般の方

開催日 2017年11月11日㊏・12月16日㊏ 10:30〜12:00

本学の教育理念に賛同する著名な学識者、起業家、経営者の方々から客員教授に就任いただき、年間を通じて特別講義を行っております。一般の方々にも受講いただけるよう広く公開しておりますので、皆様のご参加をお待ちしております。（参加無料・要予約）

2017年 11月11日㊏

マネックスグループ株式会社
代表執行役社長CEO
松本 大 客員教授

『これからの資産運用
〜新しい時代で起きていること〜』

2017年 12月16日㊏

キャスター
伊藤 聡子 客員教授

※テーマが決まり次第、本学ホームページにて、お知らせいたします。

MBA特別授業・大学院説明会

参加対象：入学を検討されている方、MBA特別授業に興味がある方

開催日 2017年11月11日㊏・12月16日㊏ 13:30〜15:30

本学では、入学を希望・検討されている方を対象に、オープンキャンパスを開催いたします。ぜひこの機会にお気軽にご参加ください。
（参加無料・要予約）

MBA特別授業

11/11 担当教員：高中 公男 教授
テーマ：「情報を理解し、情報を活用しよう!」

12/16 担当教員：岸田 伸幸 教授
テーマ：「コーポレートベンチャリング A to Z
〜アクセラレーターからゾンビ企業再生まで〜」

税理士試験科目免除申請説明会

参加対象：入学を検討されている方、税理士を目指している方

開催日 2017年12月16日㊏ 10:30〜12:00

入学試験 2018年春学期（4月）入学

出願受付期間	入学試験日
10月10日㊋〜10月25日㊌	11月4日㊏
11月14日㊋〜11月29日㊌	12月9日㊏

※詳しい大学院情報をご希望の方は、下記までお問合わせください。大学院のパンフレット及び募集要項等を無料でご送付致します。

事業創造大学院大学

JPress 編集・発行／事業創造大学院大学 広報委員会
〒950-0916 新潟市中央区米山3-1-46
TEL 025-255-1250 FAX 025-255-1251
URL http://www.jigyo.ac.jp/
e-mail info@jigyo.ac.jp